

かみす 市議会だより

◆発行：神栖市議会 神栖市議会だより編集委員会 〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991-5
TEL.0299-90-1172(直) FAX.0299-90-1116 ◆ホームページアドレス <http://kamusu.gsl-service.net/>



令和元年第2回定例会は、本庁舎耐震
改修工事のため、保健・福社会館2階
研修室に議場を移転して開催しました。

定例会議決結果一覧	P. 2
一般質問	P. 6
委員会での主な質疑内容	P.16
委員会が行政視察を実施	P.18
臨時会議決結果一覧	P.20
市議会のうごき	P.22

令和元年神栖市議会・第2回定例会

令和元年第2回定例会を6月12日から6月25日までの会期14日間の日程で開き、条例に関するもの2件、予算に関するもの1件、財産の取得に関するもの1件、市道路線に関するもの2件、一部事務組合に関するもの1件、契約に関するもの1件、報告に関するもの8件、請願2件の計18件の審議を行いました。

議案等議決結果一覧

議案番号	件名	内容	議決結果
議案第1号	神栖市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に伴い、選挙長等の報酬の額について、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第2号	神栖市診療所開業資金貸与条例	市内に診療所を開業する医師等に、開業に要する資金を貸与することにより、医療機関の誘致促進を図るため、条例を制定するものです。	原案可決
議案第3号	令和元年度神栖市一般会計補正予算（第2号）	補正の主な内容は、廃棄物減量処理対策事業において、老朽化したRDF施設に替わる新たな可燃性一般廃棄物処理施設の整備に係る調査等を実施するため、また、児童扶養手当臨時特別給付金事業において、国が臨時・特別の措置として交付する給付金の支給に対応するため補正するものです。	原案可決
議案第4号	財産の取得について ・31事務用パーソナルコンピュータ等購入	旧型の事務用パーソナルコンピュータを更新するため、新たに290台のパーソナルコンピュータ等を取得することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第5号	神栖市道路線の認定について	開発行為に伴う寄附によるもの2路線について、市道として一般の用に供するため、道路法第8条第2項の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決

議案等議決結果一覧

議案番号	件 名	内 容	議決結果
議案第 6 号	神栖市道路線の廃止について	商業施設の建設に伴う土地利用により，2 路線を廃止するため，道路法第10条第3項の規定に基づき，議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第 7 号	鹿島地方事務組合理約の変更について	鹿島地方事務組合で共同処理する事務に，可燃性一般廃棄物処理施設の建設に関する事務を追加し，規約の一部を改正する必要があるため，地方自治法第290条の規定に基づき，議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第 8 号	工事請負契約の締結について ・31大野原保育所改築工事	去る5月16日に入札を執行した結果，落札者と仮契約を締結したので，議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき，議会の議決を求めるものです。	原案可決
報告第 1 号	平成30年度神栖市一般会計継続費繰越計算書	地方自治法施行令第145条第1項の規定に基づき，報告するものです。	報 告 済
報告第 2 号	平成30年度神栖市一般会計繰越明許費繰越計算書	地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき，報告するものです。	報 告 済
報告第 3 号	平成30年度神栖市一般会計事故繰越し繰越計算書	地方自治法施行令第150条第3項の規定に基づき，報告するものです。	報 告 済
報告第 4 号	平成30年度神栖市公共下水道事業特別会計継続費繰越計算書	地方自治法施行令第145条第1項の規定に基づき，報告するものです。	報 告 済
報告第 5 号	平成30年度神栖市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき，報告するものです。	報 告 済
報告第 6 号	平成30年度神栖市水道事業会計継続費繰越計算書	地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定に基づき，報告するものです。	報 告 済
報告第 7 号	平成30年度神栖市水道事業会計予算繰越計算書	地方公営企業法第26条第3項の規定に基づき，報告するものです。	報 告 済

議案等議決結果一覧

議案番号	件 名	内 容	議決結果
報告第8号	公益財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社の平成30年度事業報告及び決算並びに平成31年度事業計画及び収支予算について	地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、報告するものです。	報 告 済
請願 平成30年 第1号	地域の幼稚園・保育園へ看護師配置に関する請願（平成30年第2回定例会提出）	地域の幼稚園・保育園へ早期に看護師配置の実現を求め請願するものです。 （提出者：中谷 みずほ）	採 択
請願 平成30年 第4号	運転開始から40年を超える東海第二発電所の再稼働を行わないことを求めることについての請願（平成30年第4回定例会提出）	東海第二発電所に過酷事故が起きたとき、30キロ圏内の96万人の避難は困難であり、市民の生命や生活の不安を募らせる「東海第二発電所の再稼働を行わない意見書」を採択するよう請願するものです。 （提出者：鹿行平和委員会 会長 風間 道夫）	不 採 択

〈 議員による賛否一覧 〉

件 名		神崎 誠司	小野田 トシ子	田谷 正夫	須田 光一	石井 由春	額賀 優	高橋 佑至	西山 正司	遠藤 貴之	後藤 潤一郎	五十嵐 清美	佐藤 節子	関口 正司	飯田 耕造	木内 敏之	大槻 邦夫	泉 純一郎	宮川 一郎	藤田 昭泰	長谷川 隆
議案第1号	神栖市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
議案第2号	神栖市診療所開業資金貸与条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
議案第3号	令和元年度神栖市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	○

〈議員による賛否一覧〉

件 名		神崎 誠司	小野田 トシ子	田谷 正夫	須田 光一	石井 由春	額賀 優	高橋 佑至	西山 正司	遠藤 貴之	後藤 潤一郎	五十嵐 清美	佐藤 節子	関口 正司	飯田 耕造	木内 敏之	大槻 邦夫	泉 純一郎	宮川 一郎	藤田 昭泰	長谷川 隆
議案第4号	財産の取得について ・31事務用パーソナルコンピュータ等購入	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
議案第5号	神栖市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
議案第6号	神栖市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
議案第7号	鹿島地方事務組合理約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	○
議案第8号	工事請負契約の締結について ・31大野原保育所改築工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
請願 平成30年 第1号	地域の幼稚園・保育園へ看護師配置に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
請願 平成30年 第4号	運転開始から40年を超える東海第二発電所の再稼働を行わないことを求めることについての請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	-	×

【○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 -：議長】

※ 議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成反対が同数の場合、可決か否決か決定することになります。

議会を傍聴してみませんか

市議会はどこからでも傍聴できます。受付で、住所、氏名等を記入するだけです。

どうぞお気軽にお越しください。

定例会は年4回開催されます。（3月、6月、9月、12月）

※令和元年第2回定例会の傍聴者数は延べ19人でした。

一般質問

令和元年第二回定例会の一般質問は六月十三日と十四日に行われ、九人の議員が市政全般について、市長はじめ関係部長等に見解を問いました。なお、掲載にあたっては一問一答形式で編集し、要旨を掲載してあります。



高橋 佑至 議員

医療について

問 神栖済生会病院本院整備の市としての対応について伺いたい。

(藤枝医療対策監) 神栖済生会病院からは、令和元年度に新病院整備基本計画を策定することが示されています。基本計画では診療内容や規模、診療体制等を検討、整理し、各部門が具体的にどのような機能を担う新病院とするのかが描かれ、作業においては県や市、有識者等と協議しながら

を進めると伺っています。市としては再編統合に伴う新病院整備に向けた取り組みに対しては、承認された予算を活用し、積極的に支援したいと考えています。

問 神栖済生会病院分院の医師配置について伺いたい。

(藤枝医療対策監) 内科には常勤医師が一人と非常勤医師が二人、整形外科、外科、和漢については、それぞれ非常勤医師が一人配置される予定と伺っています。



問 第二次神栖市総合計画について、その内容を実施計画で修正するとした法的根拠を伺いたい。

(野口企画部長) 特に法の定めはありません。総合計画はまちづくりの指針として定めたものであり、個別具体の事業化に際して改善、変更等があった場合には、総合計画の記載は変更せずに実施計画等で対応していくものと考えています。

問 神栖済生会病院波崎診療所の施設を譲り受け、地域医療センターとして再利用してはどうか。

(石田市長) 貴重な提案をありがとうございます。令和元年七月に済生会土合クリニックが開設されますが、波崎地域の医療問題は

大変な状況であるため、今後も波崎地域の皆さんに安心を提供できるように取り組んでいきます。波崎東部地域の病院についても、市全体の医療体制を検討する中で、しっかりと取り組んでいきます。

情報公開について

問 平成三十年に情報公開請求をした職員の旅行命令簿が一部非公開とされた経緯について伺いたい。

(畠山健康福祉部長) 旅行先で面談した相手方が特定され、公表されることにより、協議、検討を進めるに当たって相手方の利益を損なうことや、公正かつ適正な意思形成に著しく支障が生じるおそれがあること、協力関係または信頼関係を著しく損なうおそれがあることを考慮し、神栖市情報公開及び個人情報保護に関する条例第七条の規定によ

り一部非公開としたものです。

問 不服申し立てを受けて神栖市情報公開及び個人情報保護審査会ではどのような答申がされたか。

(鈴木総務部長) 医療の会議・打ち合わせ議事録については、外部の出席者名及び協議概要を非公開としていましたが、発言内容のうち、市以外のものの内容を述べている箇所や公表していいない医療機関の内情を述べている箇所を除いて公開すべき旨が、職員の旅行命令簿については、旅行先及び印影の一部を非公開としていましたが、旅行先については公開すべき旨が答申されています。

問 情報公開の徹底のために、新しい取り組みをしていくことはできないか。

(石田市長) 開かれた市政を目指し、情報公開制度の適切な運用に努めていくとともに、新しい取り組みについては、総務課を中心に議論を進めていきます。



泉 純一郎 議員

高齢化社会への対応について

問 当市の高齢化率の推移について伺いたい。

(畠山健康福祉部長) 過去五年間の各年度当初の高齢化率は、平成二十七年度から十九・九パーセント、二十・七パーセント、二十一・五パーセント、二十二・〇パーセント、二十二・六パーセントです。当市においても、高齢化率が年々進展しており、神栖市人口ビジョンによる今後の予測値としては、二千二十五年には二十四・七パーセントとなり、約四人に一人が高齢者となる見込みです。

問 交通弱者への対応策について伺いたい。

(野口企画部長) 拠点間交通を担う路線バスについては、利用者の拡大による路線の維持を図るため、市内の公共交通情報を掲載した神栖市公共交通マップの作成・配布等を実施しています。路線バスを補完するコミュニティバスの運行については、平成三十年十一月より、バス空白地域の解消及び千葉県側への移動手段の確保を目的として社会実験運行を実施しており、比較的多くの方に利用をいただいていることから、本格運用に向け、利用実績や利用者アンケート等の結果を踏まえ、経路や運行ダイヤの改善等を検討していきたいと考えています。

問 健康寿命の延伸のための支援策について伺いたい。

(石田市長) 平成三十年度の高齢者生きがい活動支援事業については、高齢者が生きがいを持って元気に暮らしていけるよう、単位シニアクラブ、シルバー人材センターへの活動支援や、高齢者が自由に集まれる居場所づくり、カラオケやダンス等さまざまな生きがい講座の開設など、趣味活動に通じた元気高齢者施策のほか、介護予防を推進するためにシルバーハビリ体操の積極的な普及を図ることで健康寿命の延伸につなげていきます。



空き家対策について

問 空き家解消への取り組みについて伺いたい。

(沼田生活環境部長) 平成二十八年度に神栖市空家等の適正管理に関する条例を制定し、神栖市空家等対策協議会での協議を経て、神栖市空家等対策計画を策定しました。二十九年度には計画にのっとり、神栖市空家等対策委員会を設置し、この委員会により認定した特定空家の所有者に対し助言・指導等を行ってまいりました。また、三十年十一月には空き家の有効活用を通して良好な住環境の確保及び地域の活性化を図るための空き家バンクを設立するなど、空き家等の適正管理と利活用に取り組んでいるところです。

児童、生徒の体力について

問 全国や茨城県と比較して、当市の体力レベルを伺いたい。

（新橋教育長） 小学校五年と中学校二年を対象とした児童生徒の全国体力・運動能力調査のデータに基づくと、茨城県は小・中学校とも全国平均を上回り、近年常に上位を占めています。平成三十年度の当市の結果では県平均と同等ですが、中でも膝を伸ばして座り体を前に倒す長座体前屈は、全国平均を大きく上回っており、柔軟性が高いといえます。体格については、全国平均や県平均と同等もしくはやや上回っています。

問 かみす防災アリーナのプールを授業で利用する計画について伺いたい。

（新橋教育長） 現在、各学校の状況については、小学校で自校のプールを使用している学校が十三校、民間のプールを借りているのが、植松小学校一校です。中学校では自校のプールを使用しているのが三校、神栖海浜温水プールを現在利用している学校が四校です。距離的な面、交通的な面を考えると、現在、神栖第四中学校が防災アリーナを活用という状況に至っています。



須田 光一 議員

安全安心のまちづくりについて

問 人口減を食い止める施策について伺いたい。

（石田市長） 神栖市まち・ひと・しごと創生総合戦略における四つの基本目標に基づき、子育て日本一プロジェクトの推進や若年世帯住宅取得助成制度などのさまざまな施策を実施することにより、神栖への新しい人の流れをつくり、交流人口・定住人口の増加を目指しているところです。

問 私道整備について現行規則等で行えることを伺いたい。

（竹内都市整備部長） 現行においては、碎石の敷きならし等の軽微なもの以外は難しい状況です。

問 私道の寄附受領基準の見直しについて伺いたい。

（竹内都市整備部長） 市の道路については、市道として認定した上で整備を行うことを基本としており、基準の見直しは難しいところです。



問 神栖第二中学校の通学路変更の理由について伺いたい。

（島田教育部長） 神栖第二中学校と息栖小学校の間を通る旧国道百二十四号は、道幅が狭く、多くの小学生と中学生が同時に登校するため、接触等の危険性が高く、また以前から保護者や地域の方々から自動車同士がすれ違うときも危険を感じることがあると指摘をいただいていたこと、また、鹿島セントラルホテル前から深芝小学校方面へ至る市道八・一一五七号線には、自転車が行き可能な歩道が整備されていることから、通学の際の児童生徒の安全を確保するため、学校とPTAが協議をした上で決定し、在校生の保護者へ通知をし、通学路の変更を実施したものです。

問 通学路、旧国道の危険箇所の県への陳情等について伺いたい。

（新橋教育長） 各学校から通学路の危険箇所の点検・報告を受け、神栖警察署、潮来土木事務所等関係機関と現地確認を行い、随時関係機関へ改善を要望しているところです。旧国道百二十四号に関しても、登下校時間帯の交通規制をしてもいたいたいの要望を提出していましたが、警察署へ要望に対する対応を確認したところ、既に終日時速四十キロの速度規制がされているとの回答でした。

問 市が危険と判断した空家について、代執行を行うまでにどのくらいの時間を要するのか。

（沼田生活環境部長） 代執行を行うまでには所有者調査から指導、勧告、命令事前通告、命令、戒告、再戒告、代執行という流れで進めていくことにより、手続

を含めておおむね一年程度の期間を要しています。

問 代執行までに時間を要する理由について伺いたい。

（沼田生活環境部長） 市では空家の指導等を行うために、所有者の実態調査を行っていますが、空家の所有者には、既に死亡していたり、遠方に居住していたり、外国籍であったり、相続がなされていないなど、さまざまな事情があり、登記簿、固定資産税情報、戸籍情報等を活用しても、建物の所有者や相続人等の関係者の特定に至るまでに相当の時間を要している状況です。しかしながら、空家の状態が悪化する可能性もありますので、今後はできる限り手続の期間を短縮するよう努めていきたいと考えています。

問 軽度認知障害の検査を市の健康診断に取り入れてはどうか。

（畠山健康福祉部長） 当市でも高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて健康診断を実施しており、糖尿病などの生活習慣病の重症化予防や脳血管疾患・心疾患などの障害の予防に努めています。現在、健診時に認知症を診断する検査はありませんが、血液検査等の健診結果により生活習慣病改善の支援をすることで、脳血管性認知症の予防にもつながるものと考えています。



額賀 優 議員

児童福祉

問 待機児童の解消について伺いたい。

（石田市長） 当市における解決しなければならぬ喫緊の重要な課題であると考えています。令和元年度当初の待機児童数は三名であり、平成三十年度当初と比較して七名の減少となりましたが、いまだ待機児童は発生していることから、基盤整備等の対策を講じていきます。

問 ゼロ歳児から二歳児の待機児童に対する施策について伺いたい。

（畠山健康福祉部長） これまで取り組んできた民間保育施設の整備に対する積極的な補助を行い、適切な基盤整備に努めることにより、待機児童の解消につなげていきたいと考えています。

問 子育て日本一プロジェクトについて伺いたい。

（畠山健康福祉部長） これまでも子育て世代が暮らしやすい環境づくりに努めてきましたが、令和元年度は子育て応援ギフト事業などの新たな施策を開始します。今後も、市民ニーズを的確に捉え、子育て支援施策をより一層進め、当市の結婚・出産・子育てしやすい環境づくりを推進していきたいと考えています。

問 市として保育所、幼稚園、認定こども園に対して果たす役割と少子化が顕著になった場合の対応について伺いたい。

(畠山健康福祉部長) 市民が安心して子どもを預けることができるよう、教育・保育環境の整備・充実に向けた指導や支援をしていくことが、市が保育所等に対して果たす役割であると考えています。また、今後、少子化が顕著になった場合については、地域の状況や保育所等の入所状況を確認しながら、利用定員の調整等を行うなどの対応をしていきたいと考えています。

問 義務保育実施の考えはないか。

(石田市長) 保育所は、保護者の就労状況や病気などのため、日中、ご家庭で保育できないお子さんを保護者にかわって保育をすることを目的とする施設であり、今後もご家庭で保育が

できる環境にある方については、ご家庭での保育をお願いしたいと考えています。

問 少子化対策について伺いたい。

(石田市長) 当市としても、重要な課題であると考えており、平成二十八年度より少子化対策室を設置し、各種事業を実施しているところ です。令和元年度は、新たな取り組みとして、五月二十四日に特定非営利活動法人子連れスタイル推進協会と子育て支援に関する協定を締結しました。これからは協定に基づき、乳幼児の母親同士の交流の促進や、子育てに関する講座の企画運営など、子育て支援の推進に取り組んでいきます。

問 保育所への入所条件の緩和について伺いたい。

(畠山健康福祉部長) 子ども・子育て支援法及び施行規則の規定により、保護者の就労や病気など、保育が必要な事由を国が基準として示していることから、就労条件の削除や緩和についてはできないものと考えられます。

問 保育士の待遇改善について伺いたい。

(畠山健康福祉部長) 公立の職員に対しては、神栖市職員の給与に関する条例及び規則に基づき、職務の特殊性等により、給料のほかに調整額を支給しているところ です。また、私立の職員に対しては、国の処遇改善加算に加え、神栖市民間保育所運営費助成金交付要項により、市独自の職員処遇改善費助成事業を実施しているところ です。



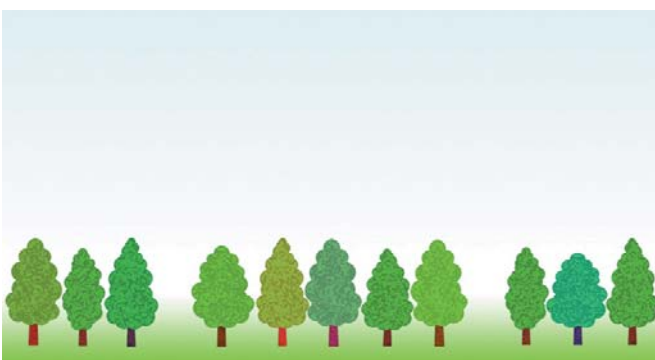
石井 由春 議員

自然環境保全について

問 海岸防災林の植栽整備計画の進捗状況について伺いたい。

(石田市長) 県事業については、平成二十五年度から三十年度までの六年間の海岸防災林の整備実績は、神栖市分として、植栽面積が三十四・六一ヘクタールで、約十二万六千三百五十本が植栽されています。薬剤散布については、毎年、日川浜から波崎海岸にかけて、百十四ヘクタールの海岸防災林に行われており、令和元年度も六月四日から六日の三日間で実施をされたところ です。また、当市では、平成二十五年度に、

茨城県神栖市海岸防災林等の整備等に関する協定を鹿島石油株式会社鹿島製油所と、二十六年度には、神栖市美化運動推進連絡協議会と結び、市の海岸防災林保全事業に係る海岸防災林の一部植栽の協力をいただき、事業を進めています。二十五年度から三十年度までの六年間の実績では、植栽面積が六・二三ヘクタールで、約六万四千二百五十本を植栽しています。



環境美化の取り組みについて

問 道路等公共施設の管理について伺いたい。

(竹内都市整備部長) 市道の除草については、年二回、六月から七月の梅雨の時期と、九月から十月の秋にかけて実施しています。また、交通安全等に支障を来す箇所については、必要に応じて除草を行っています。国道、県道等の除草については、管理者の茨城県潮来土木事務所に確認したところ、六月から八月に全線で実施し、十月から十二月に通学路等の優先度の高い路線のみを実施しており、その他の対策としては、中央分離帯等において、コンクリートあるいはシート等により防草対策を行っているとのことでした。

問 空き地の所有者への適正管理の指導について伺いたい。

(沼田生活環境部長) 条例に基づき、防犯、防災上や周辺生活環境への影響等の観点から現地調査を行い、土地所有者に対し空き地の現況写真を同封の上、除草、伐採など適正な対応をとるよう通知しています。通知件数は、平成三十年度において七十四件でした。また、通知をしても改善されない案件については、所有者に対し、重ねて指導・助言を行っているところですが、現在のところ、措置命令は行っていません。



問 公共サインのあり方について伺いたい。

(竹内都市整備部長) 神栖市公共サインガイドラインに基づき、公共施設等を管理する所管において案内サイン、誘導サイン等の整備を順次行っているところであり、公共サインは、目的の施設まで誘導すること以外に、市のイメージアップにもつながることや、災害時における避難誘導の役目を果たすことなどから、引き続き設置は必要と考えています。



問 環境保全に対する市長の姿勢を伺いたい。

(石田市長) 鹿島灘地域は白砂青松、美しい海岸線が自慢の地域ですので、非常に松の状況が悪くなっております、かねてから懸念をしていたところです。幾つかの課題の中で、県も森林湖沼環境税の一部を神栖市に投じていただいていますので、県と連携をして美しい鹿島灘、そして白砂青松の神栖市に向けて努力をしていきたいと思っています。また、環境美化の中で、市の所管の道路ではないところもあり、近々潮来土木事務所と協議の場所をつくりましたので、忌憚のない意見交換が出来ますように、前に進めていきたいと思っています。交通安全の対策と、美化上の問題とあわせて、県がやること、市がやること、職員全員で県と話し合っていると思っています。

待機児童解消に向けての施策について

問 市立幼稚園の預かり保育の概要と利用状況について伺いたい。

(島田教育部長) 預かり保育は、幼稚園児の心身の健全やかな発達育成及び園児の保護者の子育てを支援することを目的とした制度で、実施時間は教育課程に係る教育時間終了後から午後五時までの時間内で、保護者が必要とする時間となります。平成三十年度の利用状況は、延べ人数で定期利用十九人、一時利用二千十八人です。



小野田トシ子 議員

問 幼稚園の空き状況について伺いたい。

(島田教育部長) 令和元年度の市立幼稚園は四園であり、六月一日現在の空き状況は、園全体では、定員七百人に対し、空きが三百四十九人、空き割合は四十九・八パーセントです。

問 国が基準とする待機児童に含まれない児童数について伺いたい。

(吉川福祉事務所長) 平成三十一年四月一日現在、待機児童には含まれない希望する保育所等の入所待機をしているなどの児童数については百六十九人です。

問 待機児童数には含まれない児童の受け入れについて伺いたい。

(吉川福祉事務所長) 現在の保育環境の調査、分析を行い、保育ニーズや利用意向を把握した上で、令和元年度策定をする第二期子ども・子育て支援事業計画の

中で、今後の施策に反映していきたいと考えています。

問 十月からの幼児教育・保育無償化により、対象となるゼロ歳児から二歳児の住民税非課税世帯の子ども

の人数について伺いたい。
(吉川福祉事務所長) 現時点での保育料算定状況では、対象児童は公立が三人、私立が七十二人となっていることから約八十人前後の児童が対象になると推測されます。

市営住宅の入居について

問 障害のある方など優先入居の取り扱いはあるか。

(竹内都市整備部長) 申込者の住居に困窮する度合いを判定することが困難であることから行っていない。

問 外部保証機関の取り扱いについて伺いたい。

(竹内都市整備部長) 現在のところ、市の制度としてありませんが、令和二年四月一日に改正民法が施行されることから、市営住宅条例の改正を元年度末までに予定しており、その中で外部保証機関の活用について検討するとともに、連帯保証人については債務保証する上限額を設定するなど、入居希望者と連帯保証人の負担軽減を図っていきたいと考えています。

不在者投票指定施設での投票について

問 施設によって投票の実施日は異なるのか。

(鈴木総務部長) 公職選挙法により不在者投票ができる期間は、当該選挙の選挙期日の公示または告示の日の翌日から選挙期日の前日までの間で、投票できる時間は午前八時三十分から午

後五時までの間となっております。不在者投票は期間内の特定の時間を指定して実施することができることから、施設によって異なる日時で不在者投票が行われています。

問 施設での投票の際に第三者は立ち会っているのか。

(鈴木総務部長) 施設においては、当該施設職員の中から不在者投票管理者が立会人を選任していますが、不在者投票管理者から選挙管理委員会に選定の依頼があった場合には、選挙管理委員会において調整し、選挙管理委員会の書記や職員OBなどを立会人として選定しています。



佐藤 節子 議員

かみす防災アリーナの予約状況と今後の利用予定について

問 アリーナの予約、利用の予定などの状況を伺いたい。

(島田教育部長) 令和元年五月三十一日現在のメインアリーナ、サブアリーナ、音楽ホールにおける二年三月までの予約状況は約三百三十件となっており、予約内容としては、アリーナ関連施設では、消費生活展や芸術祭等の市の事業や、フットサルリーグの公式戦、空手の全国大会、市内のスポーツ大会等が、音楽ホールではピアノ発表会やフラダンス発表会等が予定されています。

問 アリーナの管理運営の組織体制について伺いたい。

(島田教育部長) 本施設はPFI手法を導入し、施設の整備から運営、維持管理の一連の業務を特別目的会社である神栖防災アリーナPFI株式会社と市が事業契約を締結し、事業を進めており、特別目的会社の構成員である複数の専門会社が運営・維持管理をそれぞれ行います。

問 PFIでの運営計画の中で、令和元年度の利益見込みをどのように試算しているか。

(島田教育部長) 神栖防災アリーナPFI株式会社が計画している令和元年度の利用料収入見込み額は、税抜き約四千二百万円となっています。

※PFI：公共施設等の整備等を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う手法。

神栖市のスポーツ推進計画について

問 サッカー合宿等の利用状況について伺いたい。

(古徳産業経済部長) 市内の旅館業組合を利用し、スポーツ合宿や大会等に参加した方は、平成二十九年度は約二十七万八千人、三十九年度は約二十九万七千人です。また、サッカー大会の開催数については、二十九年度が七十七大会、三十九年度が七十二大会です。

問 アリーナ完成に伴い、インドアスポーツでもスポーツ合宿を推進する計画はあるか。

(古徳産業経済部長) 屋内競技についても、かみす防災アリーナを拠点とする合宿や大会等の誘致に努めて

いきます。そのための誘致活動として、プロモーションに用いる動画コンテンツの作成、スポーツ関係サイトや雑誌等へのPR広告の掲載、スポーツ競技団体や旅行関連業者等への誘致活動などを行っていきます。

問 障害者スポーツやニュースポーツの普及、活性化について、市としての考えを伺いたい。

(島田教育部長) ニュースポーツの一つでもあるグラウンド・ゴルフは、当市でも盛んで、そのほかの競技についても、スポーツ推進員の指導のもとニュースポーツの普及、促進に取り組んでいます。障害者スポーツについては、各種大会に積極的な参加を促すとともに、大会参加のための移動交通手段として市バスの活用と同行支援を行うなど、障害者スポーツの推進に取り組んでいます。

神栖市内の学校でのスマホ使用への対応について

問 児童や保護者に対しての情報リテラシー教育はどのように行っているか。

(島田教育部長) 各中学校の入学説明会において、児童とその保護者に対して、専門家による講話を行うなど、携帯によるトラブルと適正な使用についての啓発を実施しています。また、児童生徒向けに長期休業前等に実施する講習会時にも保護者の参加を積極的に呼びかけ、フィードバック(有害サイトアクセス制限)使用等の協力についてお願いしています。



問 SNSによるいじめの問題について、神栖市での実態とその対応について伺いたい。

(新橋教育長) 平成三十一年三月末の調査によるとSNSによるいじめは小学校で九件、中学校で二十八件発生しており、その内容はいずれも誹謗・中傷です。いじめの早期解消に向けては、各校のいじめ防止基本方針や文部科学省より示されている「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアル・事例集に従い、各関係機関と連携して組織で対応しています。

※SNS(ソーシャル・ネットワークキング・サービス)：登録した利用者だけが参加できるインターネット上のウェブサイトのこと。



西山 正司 議員

避難所運営について

問 簡易型避難タワーを設置してはどうか。

(石田市長) これまで、防災減災対策チームにおいて、海岸と河川の危険箇所の総点検を行ってきた。現在、矢田部西松下地区の排水路と砂丘を整備し、津波対策を講じているところだ。さらには、令和元年度において、最新の地震リスクを考慮した津波避難シミュレーションも実施し、津波が到達するまでに安全な地域へ避難することが難しい避難困難地域を検証することから、その結果を防災減災対策チームにおいて点検をしたいと考え

ています。また、地域住民の皆さんと十分に協議を行い、簡易型避難タワーや高台を含め、その地域に合った避難施設の設置について検討を進めるとともに、ハザードマップの見直しを進めていきます。

自治会加入促進について

問 市の対応について伺いたい。

(野口企画部長) 地区の加入率の低下を喫緊の課題として捉えており、平成二十七年から行政委員連絡協議会と協議を重ね、地区への加入啓発を行ってきた。具体的には地区加入案内の手引やリーフレット、啓発品を作成し、区役員が新規住民への加入案内を行うほか、協議会役員と職員で市のイベントに出展をし、啓発活動を行っています。



問 ごみの回収について、自治会への加入を条件としてはどうか。

(野口企画部長) 自治会については、任意の組織であり、加入するか否かについては強制できるものではありません。また、市民の生活ごみなどの一般廃棄物については、市町村の責務で収集、運搬及び処分を行うこととされており、市としてもごみの回収を条件に地区加入を勧めることは適切ではないものと認識しています。

都市計画マスタープランについて

問 都市構造における六つの拠点（平泉にぎわい地域、神栖都市、知手中央にぎわい地域、若松生活地域、土合生活地域、波崎にぎわい地域）の考え方に伺いたい。

(竹内都市整備部長) 今後、本格的な少子高齢社会と人口減少を迎えるに当たり、一般的に都市の規模が小さくなることが予想されることから、一定の都市機能が維持できる市街化区域を拠点として位置づけているところです。時間の視点、空間の視点、人間の視点で捉えたまちづくりと、都市と自然のバランスがとれた土地利用を基本として、将来の人口規模に合わせた都市機能の集約と連携を図りながら、まちづくりに取り組んでいきます。

ヘルプマーク配布について

問 当市の取り組みについて伺いたい。

(吉川福祉事務所長) 令和元年七月一日より障がい福祉課、子育て支援課、波崎総合支所にて配布を行う予定です。市民への周知方法ですが、広報紙やホームページへの掲載、窓口においてのポスター掲示、チラシの配布などを行い、普及、啓発に努めていきます。

※ヘルプマーク：外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、そのことを周囲の方に知らせることができるマーク。



自転車保険加入について

問 市内の加入状況について伺いたい。

(沼田生活環境部長) 市内全体の加入状況については把握できていませんが、市内の小学校、中学校、高等学校へ聞き取りを行った結果、自転車で通学する児童生徒の自転車保険への加入状況は、小学生が約六十七パーセント、中学生が約五十八パーセント、高校生が約四十五パーセントとなっています。

問 今後の取り組みについて伺いたい。

(沼田生活環境部長) 市としては、全国で高額な賠償判決も出ていることから、市内の小学校、中学校、高等学校へ自転車保険加入促進のチラシを配布するとともに、神栖警察署や交通安全関係団体と連携し、交通安全イベントや街頭キャンペーンのほか、広報紙等による啓発活動に取り組んでいきます。

ペーのほか、広報紙等による啓発活動に取り組んでいきます。



関口 正司 議員

環境について

問 ごみを出さないための取り組みについて伺いたい。

(沼田生活環境部長) 市では、粗大ごみとして出された家具を再生し有料で提供しているほか、不要になった衣類や食器類などを希望する市民に無料で提供するなどの取り組みを行っています。

問 生ごみの対策について伺いたい。

(沼田生活環境部長) 生ごみの対策として、全国的には民間や行政による生ごみ堆肥化事業が実施されている事例があるので、今後、堆肥化事業の課題等を調査し、検討していきます。

問 不法投棄の原因と対策について伺いたい。

(沼田生活環境部長) 不法投棄については、草が繁茂している、人目につきにくいなど土地が適正に管理されていない状況が原因と考えています。防止対策として、不法投棄されやすい場所のパトロールやごみ捨て禁止看板の無料貸し出しを行っており、今後は警察を含む関係機関とも連携し対応したいと考えています。

こどもの健康と教育

問 子どもの貧困の実態について伺いたい。

(島田教育部長) 平成二十八年国民生活基礎調査によると子どもの貧困率は十三・九パーセントとなっていますが、貧困の様子は周囲には見えにくいという調査結果もあり、子どもの貧困の実態を把握することは非常に難しいのが現状です。

問 教育の無償化について、現状と実現にかかる費用について伺いたい。

(島田教育部長) 小・中学校での保護者の費用負担としては、給食費や補助教材、部活動費、修学旅行等校外学習代などがあります。文部科学省の平成二十八年度子供の学習費調査によると、保護者が支出した年間の学校教育費は、公立小学校で十万四千四百八十

四円、公立中学校では十七万七千三百七十円となっています。

介護保険について

問 介護保険の利用者は増えているか。

(畠山健康福祉部長) 平成三十年三月中の利用者数二千三百六十四人に対し、三十一年三月中の利用者数は二千四百三十一人で利用者は増加しています。

問 介護職員の処遇改善について伺いたい。

(畠山健康福祉部長) 市としては、介護職員の賃金改善と環境整備を目的に創設された介護職員処遇改善加算について、事業者に周知や指導を行っています。

アリーナについて

問 国の交付金が当初より減額された理由と最終的な金額について伺いたい。

（竹内都市整備部長） 利用している社会資本整備総合交付金については、東日本大震災を契機に防災・安全交付金に重点配分されたことから配分額が減少しています。最終的な金額としては、二十二億七千二百六十万九千円となっています。

問 PFIは営利を目的としてはならないとする国有地の無償貸し付けの条件に抵触しないか。

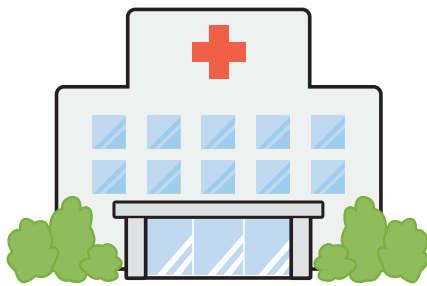
（竹内都市整備部長） かみす防災アリーナは市民の利用に供する公共施設として整備したものであるため、営利を目的としてはならないとする制限には抵触していません。また、PFI事業者は指定管理を受託して運営に当たっていることか

ら、営利の問題はないものと理解しています。

診療所について

問 済生会波崎診療所は今後も存続させていくか。

（藤枝医療対策監） 引き続き現状のとおり運営されるものと確認しています。市としては、単に存続するだけでなく、市民から信頼され、その地域の核となる診療所としていただけるよう要請していきます。



委員会での主な質疑内容

本会議において八件の議案が所管の常任委員会に審査付託となりました。慎重審査の結果、最終日の本会議において、八件の議案は原案のとおり可決すべきものと報告されました。

総務産業委員会

（飯田 耕造 委員長）

〔議案第四号〕

問 今回の入れ替えで、全てのパソコンの入れ替えができるのか。

答 数年前から計画的に更新を進めており、今回調達する二百九十台で全ての該当するパソコンの入れ替えが完了することとなります。

問 入れ替えた後のパソコンは、どのように処分するのか。

答 パソコンメーカーが提供している使用済みパソコン買い取りサービスにより売却しています。



問 ノートパソコンは持ち出しが可能だが、機器の管理体制について伺いたい。

答 配置先の各課等において厳重に管理するよう指示しており、また、業務データもパソコン本体ではなく、サーバーという別のコンピュータ上に保管して利用しています。休日については、施設の入退室管理をしています。

教育福祉委員会

（高橋 佑至 委員長）

〔議案第二号〕

問 診療科については、全科を対象とするのか。

答 対象とするのは、医療法第一条の五第二項に規定する診療所（医師が医業を行う場所に限る。）としており、歯科医師については対象としていません。

問 第十一条の返還債務の免除について、この規定の悪用がないようにしてもらいたい。

答 規則で補うような形をとり、悪用がないように運用していきたいと考えています。

問 貸与上限額を二千万円とした根拠を伺いたい。

答 医師確保補助の額と最近の開業時に必要となる開業資金の調査等から検討し導き出しています。

問 医師確保のための取り組みと考えていたが、診療所を増やすことだけが目的のように見受けられてしまう。

答 診療所を増やすことで、身近なかかりつけ医の機能や急性期病院からの受け皿としての機能を充実させることが目的であり、結果として医師を増やすことにもなります。

問 医療関係者との調整や協議、意見交換が十分でないように感じる。

答 医療関係者の方々の意見を伺いながら医療政策を検討していくことは、極めて大切なことであると考えています。今年度進めていく地域医療体制検討事業では、各医療機関の皆様の考えを伺いながら検討を進めていく予定です。

問 開業後の支援については検討しているか。

答 現状では、経営支援までは考えていません。

問 産科の見通しについて伺いたい。

答 大変厳しい状況であるため、支援検討していきたいと考えています。

〔議案第八号〕

問 入札状況について伺いたい。

答 入札参加者数が五者、予定価格は四億七千七百七十五万円、落札率は九十三・〇六パーセントです。

問 改築後、定員数と職員数は増えるのか。

答 改築後の定員は現在と同様の百四十人を予定しています。職員の配置についても変わらないものと考えます。

問 将来的に認定こども園にするような方向性は考えているか。

答 地域の要望や施設の事情等を踏まえ、令和元年度策定する「第二期子ども子育て支援事業計画」において、現在の保育環境などの調査・分析を行い、保育ニーズや利用意向を把握した上で結論を出したいと考えています。

◆都市環境委員会

(額賀 優委員長)

〔議案第五号〕

問 区画数を伺いたい。

答 宅地分譲で二十三区画です。

問 路線番号はどのように付けるのか。

答 道路等級別に通し番号で付けています。

問 砂利採取の有無について伺いたい。

答 砂利採取は把握していませんが、ボーリング調査結果によると、現況の土質が砂質土でN値が十以上ありました。

※N値：地盤の強度を示す数値で、大きいほど硬い。

問 この道路内に消火栓を整備していくのか。

答 計画では新設一基、既存一基の二つの消火栓を包含して消防水利を確保します。

〔議案第八号〕

問 市道路線廃止の指針について伺いたい。

答 基本的には案件ごとに調査して進めることとなります。本案件では商業施設への住民要望が多いこと、沿道地権者や地域住民への影響がないことから、廃道にするものです。

〔議案第七号〕

問 鹿島共同再資源化センターの承認が得られない場合どうするのか。

答 株主総会で承認を得られるよう、株主を含めて可決となるように調整します。



問 負担割合の内訳について伺いたい。

答 均等割、人口割、ごみ搬入割が算出基礎であり、現在は神栖市が五十六パーセント、鹿嶋市が四十四パーセントです。

問 広域鹿嶋及び広域波崎RDFセンター建設費の負担割合を伺いたい。

答 当時の神栖町、波崎町をあわせて神栖市とすると、平成十六年度の負担割合は神栖市が六七・四パーセント、鹿嶋市が三十二・六パーセントです。

◆ 予算決算常任委員会

(石井 由春 委員長)

◆ 総務産業分科会

〔議案第三号〕

問 児童扶養手当臨時特別給付金について、市内の対象者は何世帯と想定しているか。

答 およそ百三十世帯を想定しています。

問 鹿島地方事務組合分担金について、今後、事業が本格化した際の予算措置について伺いたい。

答 循環型社会形成推進交付金及び震災復興特別交付税など、国等の補助を活用し、必要な財源を確保していきます。



問 (参議院議員通常選挙において) バス車両を利用した期日前投票所はどのように実施するのか。

答 商業施設の駐車場において路線バスを利用し、投票する方の出入り口を前方と後方に設け、車内で投票を実施します。

委員会が行政視察を実施

■ 商工観光行政, 農林水産行政について視察 = 総務産業委員会

5月15日から17日の日程で、大分県豊後高田市の「昭和の町による商業振興」について、熊本県玉名市の「6次産業推進の取組」について視察を行いました。

豊後高田市では、昭和の再生をコンセプトに、店舗の修景事業、拠点施設整備と並行して、多くのイベントを実施し、観光という要素を取り入れた商店街の活性化に取り組んでいました。

玉名市では、1次産業者の多角経営化支援として、様々な事業形態に対応した相談体制、販売やPRを行う機会の提供等を実施し、新たな産業として地域を活性化させるための仕組みづくりを推進していました。



■教育行政，福祉行政について視察＝教育福祉委員会

5月8日から10日の日程で，熊本県八代市の「スポーツ振興計画」について，鹿児島県いちき串木野市の「健康増進計画・食育推進計画」について視察を行いました。

八代市では，「スポーツで創る元気やつしろ」を掲げ，市民の健康づくりと活力あふれる地域づくりを目標に，ニュースポーツの普及やスポーツ大会・合宿の誘致に取り組んでいました。

いちき串木野市では，ころばん体操や地域団体による食育活動など，地域に根ざした住民主体の取り組みが行われ，健康づくりや食育を通じて地域の活性化が進められていました。



■生活環境行政，防災行政について視察＝都市環境委員会

5月15日から17日の日程で，島根県出雲市の「ごみ減量化・リサイクル推進事業」について，広島県安芸高田市の「自主防災組織，消防団の取組」について視察を行いました。

出雲市では，ごみ減量施策を推進し，廃棄物対策はもとより生産，流通，消費を含めた社会経済活動全般にわたる環境への取組を行っていました。

安芸高田市では，市内各地の行事での演奏を通じて防火啓発活動を行う消防音楽隊を設けるなど，災害に強いまちづくりを推進するために，さまざまな取組を行っていました。



■議会運営について視察＝議会運営委員会

5月21日から23日の日程で，北海道士別市の「議会基本条例に基づく議会改革の取組」，北海道余市町の「議会活性化の取組」について視察を行いました。

士別市では，市長が行う行政運営の「監視と評価」の二代表制の役割に加え，市民への説明責任や政策立案能力の向上等，自治を担う意思決定機関としての議会改革を進めていました。

余市町では，「できることから始める」を合言葉に議会活性化に取り組み，平成30年12月1日から常任委員会での委員間討議と定例会の一般質問における一問一答方式を試行的に実施していました。



平成31年神栖市議会・第1回臨時会

平成31年第1回臨時会を4月23日から4月26日までの会期4日間の日程で開き、予算に関するもの1件、専決処分の承認を求めるもの2件の計3件の審議を行いました。

議案議決結果一覧

議案番号	件名	内容	議決結果
議案第1号	平成31年度神栖市一般会計補正予算（第1号）	補正の主な内容は、施設整備事業において、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の公式練習や事前キャンプを誘致する会場として海浜運動公園サッカー場を整備するため補正するものです。	原案可決
議案第2号	専決処分の承認を求めることについて ・神栖市介護保険条例の一部を改正する条例	介護保険法施行令の一部改正に伴う低所得者の保険料率の軽減等について、3月29日に専決処分したものです。	承認
議案第3号	専決処分の承認を求めることについて ・神栖市税条例等の一部を改正する条例	地方税法の一部改正に伴う個人市民税の非課税範囲の拡充、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の導入等について、3月31日に専決処分したものです。	承認

〈議員による賛否一覧〉

件名		神崎誠司	小野田トシ子	田谷正夫	須田光一	石井由春	額賀優	高橋佑至	西山正司	遠藤貴之	後藤潤一郎	五十嵐清美	佐藤節子	関口正司	飯田耕造	木内敏之	大槻邦夫	泉純一郎	宮川一郎	藤田昭泰	長谷川隆
議案第1号	平成31年度神栖市一般会計補正予算（第1号）	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×	—	○
議案第2号	専決処分の承認を求めることについて ・神栖市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
議案第3号	専決処分の承認を求めることについて ・神栖市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○

【○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 —：議長】

※ 議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成反対が同数の場合、可決か否決か決定することになります。

委員会での主な質疑内容

本会議において一件の議案が所管の常任委員会に審査付託となりました。慎重審査の結果、最終日の本会議において、原案のとおり可決すべきものと報告されました。

◆ 予算決算常任委員会

(石井 由春 委員長)

◆ 都市環境分科会

〔議案第一号〕

問 事業費の内訳について伺いたい。

答 サッカー場改修工事に係る設計業務として千五百九十九万五千円、設計監理業務委託として百六十八万三千円、改修工事として一億五千八百四十万円です。

問 工事スケジュールについて伺いたい。

答 平成三十一年五月上旬に設計業務を発注し、その後九月に改修工事の発注をする予定です。工事については、海浜運動公園で開催される国体のテニス競技の終了後、十月中旬以降に着工を予定し、三十二年三月に工事完成予定です。

問 芝生の種（ライグラス）をまいたらどのくらいで成長するのか。

答 秋口に種をまき、冬場に発芽し成長して青くなり、春から入れ替わってくる状況です。

問 チュニジア決定の前の経緯を伺いたい。

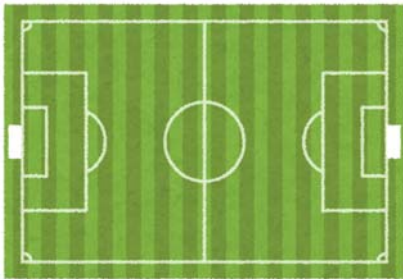
答 オリンピック・パラリンピックの誘致窓口としては政策企画課でやっており、チュニジアとどういきさつで今回協定を結んだのか、詳細は把握していません。

問 建設後の芝生の維持管理費について伺いたい。

答 算出していません。

問 建設後の芝生はどのレベルにしようと考えているのか。

答 これから勉強していきます。



問 芝草管理技術者の資格を持っている方はいるのか。

答 指定管理者である公益財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社に資格を持つている方はいません。

問 鹿島サッカースタジアムにおけるシーショア・パスパラム改良型の芝生を把握しているか。

答 把握していません。

問 公園の除草剤使用について伺いたい。

答 神栖中央公園については、アレルギーの方が以前おり、市民から情報が入りまして、施設管理課では除草剤を使用していません。ただ、他の公園については、除草剤を使っているところもあります。

「クール・ビズ」について

市議会では、地球温暖化対策の一環として、クール・ビズを通じた温暖化防止及び省エネルギーを推進するため、5月1日から10月31日までの間、本会議や委員会での軽装（ノーネクタイ、ノー上着）を励行しています。

市議会のうごき

(令和元年6月～8月)

6月

3日 議会運営委員会
11日 第95回全国市議会議長会定期総会
12日 第2回定例会開会
13日 一般質問
14日 一般質問
17日 議案質疑
18日 予算決算常任委員会
各常任委員会
予算決算常任委員会分科会
25日 予算決算常任委員会
第2回定例会閉会

7月

4日 鹿島地方事務組合議会臨時会
8日 議会運営委員会
10日 鹿島地方事務組合議会視察研修
（福岡県岡垣町, 福岡県北九州市）
12日
11日 茨城県市議会議長会視察研修
（群馬県高崎市）
12日
29日 後期高齢者医療広域連合議会臨時会
30日 鹿行広域事務組合議会議員全員
協議会・臨時会
市議会だより編集委員会
議会運営委員会
31日 愛媛県西予市議会行政視察来市

8月 (予定)

2日 千葉県市原市議会行政視察来市
5日 静岡県裾野市議会行政視察来市

次回の9月議会予定

期 日	曜 日	日 程 (案)
4日	(水)	本会議 (開会, 提案理由説明)
5日～6日	(木)～(金)	本会議 (一般質問)
7日～8日	(土)～(日)	休会
9日	(月)	本会議 (議案質疑)
10日	(火)	休会 (予算決算常任委員会, 各常任委員会, 予算決算常任委員会分科会)
11日	(水)	休会 (各常任委員会, 予算決算常任委員会分科会)
12日	(木)	休会 (特別委員会)
13日	(金)	休会 (議事整理)
14日～16日	(土)～(月)	休会
17日～18日	(火)～(水)	休会 (議事整理)
19日	(木)	予算決算常任委員会 本会議 (委員長報告, 討論, 採決, 閉会)

お知らせ

左の予定表は令和元年第3回定例会（9月）の議会予定です。

変更になる場合がありますので議会の傍聴を希望される方は事前に事務局にご確認をお願いいたします。

※本庁舎耐震改修工事のため、
議場は、保健・福祉会館2階
研修室になります。

編集委員会では、議会や本紙に対する皆さんのご意見・ご要望などをお待ちしています。

〒314-0192
神栖市溝口4991-5
神栖市議会事務局
電話 0299-90-1172 (直通)
Eメール: gikai@city.kamisu.ibaraki.jp

神栖市議会だより編集委員会
委員長 須田 光一
副委員長 神崎 誠司
委員 後藤 潤一郎
額賀 優
田谷 正夫
〃
〃

(神崎 誠司)

6月定例会は、本庁舎耐震のため、保健・福祉会館の臨時の議場で行われました。慣れない環境の中ではありましたが、活発な議論がなされました。7月には、参議院選挙が行われ、神栖市は、県内でも低い投票率に終わりました。政治、議会、市議会だよりと市民の理解を得られる努力をしていきます。

編集後記